

第 94 期

中間報告書

平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

平成28年12月

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第94期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向が継続する一方、個人消費の停滞や輸出低迷が見受けられるなど、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国においては雇用環境の改善や個人消費の拡大傾向が継続しているものの、英国のEU離脱問題や中国を中心とした新興国経済の減速など、今後とも予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は工作機械等が減少し、輸入は原油や液化天然ガスが減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品の取扱いが増加しましたが、工作機械等の取扱いが減少となりました。輸入貨物は、油脂原料や建材等の取扱いが増加しましたが、食糧や雑貨の取扱いが減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、287億53百万円と前年同期と比べ17億47百万円（5.7%）の減収となりました。

営業利益は、17億39百万円と前年同期と比べ1億19百万円（6.4%）の減益となりました。

経常利益は、22億37百万円と前年同期と比べ3百万円（0.2%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億52百万円と前年同期と比べ1億77百万円（12.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 港湾運送およびその関連 >

港 湾 運 送 部 門

当部門は、コンテナ船のターミナル業務ならびに自動車船および在来船業務が増加しましたが、沿岸作業の減少等により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、172億9百万円と前年同期と比べ9億26百万円（5.1%）の減収となりました。

倉 庫 保 管 部 門

当部門は、海外保管貨物の取扱いが減少しましたが、国内保管貨物が堅調に推移し、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、34億14百万円と前年同期と比べ33百万円（1.0%）の増収となりました。

陸 上 運 送 部 門

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送の低迷により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、48億42百万円と前年同期と比べ4億67百万円（8.8%）の減収となりました。

航 空 貨 物 運 送 部 門

当部門は、自動車部品の取扱いが堅調に推移して輸出貨物は増加しましたが、輸入貨物が減少となり、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、10億30百万円と前年同期と比べ3億48百万円（25.3%）の減収となりました。

そ の 他 の 部 門

当部門は、内航海上運送および梱包作業の減少により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、18億49百万円と前年同期と比べ79百万円（4.1%）の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、283億46百万円と前年同期と比べ17億87百万円（5.9%）の減収となりました。

<賃貸>

当事業は、土地賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、4億6百万円と前年同期と比べ39百万円（10.9%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	17,209百万円	59.9%	△926百万円	△5.1%
	倉庫保管部門	3,414	11.9	33	1.0
	陸上運送部門	4,842	16.8	△467	△8.8
	航空貨物運送部門	1,030	3.6	△348	△25.3
	その他の部門	1,849	6.4	△79	△4.1
	計	28,346	98.6	△1,787	△5.9
賃	貸	406	1.4	39	10.9
合	計	28,753	100.0	△1,747	△5.7

当下半期の見通しにつきましては、国内においては公共投資の増加や良好な雇用環境が継続するものと思われませんが、一方では、円高や世界経済の減速による輸出低迷が懸念されております。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の新設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、普通配当10円とさせていただきます。

以上

四半期連結貸借対照表

(平成28年 9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,045,500	流動負債	7,586,866
現金及び預金	20,555,531	買掛金	3,519,518
受取手形及び売掛金	10,378,232	リース債務	123,066
有価証券	64,578	未払法人税等	706,314
繰延税金資産	673,572	賞与引当金	1,424,132
未収還付法人税等	42,535	その他の流動負債	1,813,834
その他の流動資産	2,354,533	固定負債	6,488,695
貸倒引当金	△23,484	リース債務	277,772
固定資産	59,525,185	繰延税金負債	911,050
有形固定資産	37,658,185	退職給付に係る負債	4,284,124
建物及び構築物	12,723,007	役員退職慰労引当金	4,271
機械装置及び運搬具	2,535,983	資産除去債務	436,687
土地	21,506,062	未払役員退職慰労金	298,250
リース資産	368,543	その他の固定負債	276,538
建設仮勘定	174,042	負債合計	14,075,561
その他の有形固定資産	350,546	(純資産の部)	
無形固定資産	201,074	株主資本	72,917,355
ソフトウェア	152,315	資本金	2,350,704
リース資産	6,893	資本剰余金	1,601,584
その他の無形固定資産	41,865	利益剰余金	71,168,398
投資その他の資産	21,665,924	自己株式	△2,203,332
投資有価証券	18,310,623	その他の包括利益累計額	3,942,537
長期貸付金	295,130	その他有価証券評価差額金	5,865,567
繰延税金資産	411,299	為替換算調整勘定	△1,751,496
退職給付に係る資産	1,170,857	退職給付に係る調整累計額	△171,534
その他の投資その他の資産	1,676,482	非支配株主持分	2,635,231
貸倒引当金	△198,469	純資産合計	79,495,124
資産合計	93,570,685	負債及び純資産合計	93,570,685

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,753,064
売 上 原 価		22,617,859
売 上 総 利 益		6,135,205
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,396,099
営 業 利 益		1,739,106
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,742	
受 取 配 当 金	363,094	
持 分 法 投 資 利 益	49,169	
雑 収 入	79,086	504,093
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,705	
為 替 差 損	2,725	
固 定 資 産 除 却 損	329	
固 定 資 産 売 却 損	945	
雑 損 失	353	6,059
経 常 利 益		2,237,139
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	196,000	196,000
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		2,433,139
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	766,475	
法 人 税 等 調 整 額	△38,512	727,963
四 半 期 純 利 益		1,705,176
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		52,476
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		1,652,700

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,433,139
減価償却費	1,115,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,801
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	633
退職給付に係る資産・負債の増減額	69,390
受取利息及び受取配当金	△375,837
支払利息	1,705
為替差損益(△は益)	11,048
持分法による投資損益(△は益)	△49,169
固定資産売却損	329
固定資産売却損益(△は益)	945
売上債権の増減額(△は増加)	233,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,058
その他	△203,178
小計	3,207,069
利息及び配当金の受取額	434,057
利息の支払額	△1,705
法人税等の支払額	△642,971
法人税等の還付額	130,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,756
有形固定資産の取得による支出	△904,323
有形固定資産の売却による収入	2,405
無形固定資産の取得による支出	△24,076
投資有価証券の取得による支出	△2,869
貸付金の回収による収入	11,390
その他	46,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△64,375
自己株式の純増減額(△は増加)	△121,133
配当金の支払額	△300,234
非支配株主への配当金の支払額	△7,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,263,970
現金及び現金同等物の期首残高	16,865,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	744,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,873,845

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(平成28年 9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,725,583	流動負債	7,594,814
現金及び預金	9,357,584	買掛金	5,112,191
受取手形	90,386	リース債務	95,324
売掛金	8,350,894	未払金	427,769
前払費用	279,766	未払費用	317,411
繰延税金資産	411,032	未払法人税等	495,682
未収収益	34,109	未払事業所税	13,800
未収消費税等	9,147	預り金	188,316
短期貸付金	39,350	賞与引当金	877,043
立替金	1,110,914	その他の流動負債	67,275
その他の流動資産	50,891	固定負債	3,995,691
貸倒引当金	△8,494	リース債務	189,177
固定資産	50,121,737	繰延税金負債	794,836
有形固定資産	30,520,857	退職給付引当金	2,096,008
建物	9,942,084	未払役員退職慰労金	250,650
構築物	749,758	資産除去債務	432,292
機械装置	1,405,876	その他の固定負債	232,726
船舶	152,950	負債合計	11,590,505
車輜運搬具	356,205	(純資産の部)	
工具器具備品	212,149	株主資本	52,719,369
土地	17,445,182	資本金	2,350,704
リース資産	256,651	資本剰余金	1,278,325
無形固定資産	59,019	資本準備金	1,273,431
ソフトウェア	29,317	その他資本剰余金	4,893
リース資産	4,509	利益剰余金	51,404,470
その他の無形固定資産	25,192	利益準備金	587,676
投資その他の資産	19,541,860	その他利益剰余金	50,816,794
投資有価証券	12,306,915	土地圧縮積立金	386,777
関係会社株式	4,873,470	建物圧縮積立金	46,258
出資金	54,504	別途積立金	43,000,000
関係会社出資金	57,140	繰越利益剰余金	7,383,757
長期貸付金	225,600	自己株式	△2,314,130
差入保証金	470,050	評価・換算差額等	5,537,445
前払年金費用	918,247	その他有価証券評価差額金	5,537,445
その他の投資その他の資産	676,385	純資産合計	58,256,815
貸倒引当金	△40,453	負債及び純資産合計	69,847,320
資産合計	69,847,320		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,573,423
売 上 原 価		19,108,593
売 上 総 利 益		4,464,829
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,235,743
営 業 利 益		1,229,086
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,478	
受 取 配 当 金	290,403	
為 替 差 益	873	
雑 収 入	67,871	360,626
営 業 外 費 用		
雑 損 失	10,464	10,464
経 常 利 益		1,579,248
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,579,248
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	482,000	
法 人 税 等 調 整 額	△450	481,549
四 半 期 純 利 益		1,097,698

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項 (平成28年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株 (自己株式3,105,471株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,369名
- ④ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,574千株	5.26%
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	1,487	4.97
株 式 会 社 商 船 三 井	1,483	4.96
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.47
日 本 碍 子 株 式 会 社	1,037	3.46
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.20
株 式 会 社 愛 知 銀 行	931	3.11
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロープライズド ストック ファンド	895	2.99
名 港 海 運 投 資 会	894	2.99
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	803	2.68

- (注) 1. 当社は自己株式3,105,471株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従 業 員 の 状 況 (平成28年9月30日現在)

企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前期末比増減
港 湾 運 送 お よ び そ の 関 連	1,604名	12名増
賃 貸	—	—
全 社 (共 通)	81名	増減なし
合 計	1,685名	12名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 賃貸は全社 (共通) が統括しております。

取締役および監査役 (平成28年9月30日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	藤	森	利	雄
取締役副社長	伊	藤		清
専務取締役	立	松	康	芳
同	熊	澤	幹	男
同	伊	藤	一	功
常務取締役	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	柘	植		要
同	高	橋		広
取締役相談役	近	藤	久	忠
取締役	赤	羽		昇
同	清	水	順	三
同	蟹	井		修
同	野	部	洋	史
同	掛	橋	英	一郎
同	大	山	信	二
同	山	路	昌	弘
同	鈴	木	浩	文
同	平	松	保	長
同	山	口		淳
常勤監査役	村	橋	秀	樹
監査役	大	杉		誠
同	宮	崎	一	彦
同	末	安	堅	二

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

設立	昭和24年1月22日
資本金	23億5,070万円
営業種目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・発電及び売電に関する事業
事業所	本社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東京支店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大阪支店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九州支店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四日市支店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営業所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・浜松・豊橋・中部国際空港・神戸・北九州・福岡空港・熊本
海外事業所	アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・サウスカロライナ)、メキシコ (イラブアト)、ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ)、ポーランド (グリビツェ)、中国 (香港・上海・広州)、ベトナム (ホーチミン)、タイ (バンコク・レムチャバン・スワンナプーム)、インド (チェンナイ・グルガオン)

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告 (http://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



MEIKO TRANS CO.,LTD.